



2 0 2 5 年度

事業計画・予算書

公益財団法人 日本生産性本部

目 次

第3次中期運動目標（2024年度～2026年度）	1
2025年度運動目標.....	3
I. 公共政策事業	
1. 日本アカデメイア（公 1-1）	4
2. 令和国民会議（令和臨調）（公 1-2）	4
II. 生産性改革事業	
1. 経営コンサルティング（公 2-5、公 2-6、収 4）	5
2. サービス産業生産性向上（公 2-1、公 2-2）	6
3. 経営品質（公 2-4）	7
4. 自治体経営支援（公 2-1）	8
5. 地方創生人材の育成（公 2-1）	9
6. 海外技術協力（公 3-2）	9
7. 生産性に関する調査研究（公 1-1）	10
8. 日本インダストリアル・エンジニアリング協会（公 2-5）	10
III. 人材育成事業	
1. 組織の中核人材の育成（収 1）	12
2. 公共人材育成（公 2-3）	13
3. 経営アカデミー（公 2-3）	13
4. グローバル人材育成（公 3-1）	14
IV. 労使関係・ダイバーシティ推進事業	
1. 労使関係（公 1-3）	15
2. ダイバーシティの推進（公 1-3）	16
3. キャリア開発（公 1-3）	16
4. 雇用・人事・賃金（公 1-3）	17
V. ヘルスケア・マネジメント事業	
1. ヘルスケア・マネジメントの推進（公 1-4、収 1）	18
2. 健康促進事業の推進（公 1-5、収 2）	19

VI. 普及・促進事業

1. 産業界とのコミュニケーション（公 4）	20
2. 全国生産性機関との連携（公 4）	20
3. メディア開発（公 4-2、収 3）	21

VII. 新たな公益活動の取り組み

1. 生産性常任委員会（公 1-1）	22
2. イノベーション会議（公 2-1）	22
3. 生産性経営者会議（国際連携組織）（公 3）	22
4. 生産性シンポジウム（公共通）	23

<資 料>

評議員.....	24
理事及び監事.....	25
幹事会幹事.....	26
正味財産増減計算書（予算）	33

*本文中の氏名につきましては、敬称を省略させていただきました。

第3次中期運動目標（2024年度～2026年度）

「公益法人としての組織・活動の進化と生産性運動の実践力の深化の3年」

内外共に歴史的な転換点を迎えている今、わが国に求められているものは、持続可能な経済社会の構築に向けた確かな国家ビジョンの構築、マクロ・ミクロの諸改革に向けた国民的合意形成の促進、改革を推進する確かな実践力である。

中でも、生産性をめぐる諸改革の推進は、長期停滞を打破し、人口減少時代においてわが国経済社会が今後も活力を維持し、成長を遂げていくための国家の存立にかかわる核心的かつ喫緊の課題であり、日本生産性本部が果たすべき使命と役割はきわめて重い。

生産性運動は第3次中期運動目標（2024年度から2026年度）の2年目にあたる2025年に70周年の節目を迎える。また、現在政府・国会ではさらなる公益法人制度改革に向けた法改正が進められており、当本部としても、これを積極的に受けとめ、公益活動の担い手として改めて組織のあり方や公益活動の革新をさらに問い続けていく必要がある。

我々は以上の時代認識のもと、今後3カ年を「公益法人としての組織・活動の進化と生産性運動の実践力の深化の3年」をテーマとし、生産性運動70周年をひとつの節目として位置づけながら、労使の信頼と協力のもと、「生産性運動三原則」を基軸としつつ、以下5つの柱を中心に活動に取り組むものとする。

（1）生産性のハブ・プラットフォームとしての発信と運動推進体制の強化

- ① 2025年度に「生産性運動70周年大会」を開催し、これを軸に全国生産性機関や全労生等と連携し生産性運動や日本の諸課題について世論喚起・合意形成活動に取り組む。
- ② 生産性運動70周年に向け「生産性常任委員会」を再始動させ、労使を含め各界が共有すべき今後の生産性改革の指針を検討し、第2回「生産性白書」として広く発信する。
- ③ 公益法人制度改革を見据え、会長諮問の公益活動のあり方等に関する常設の委員会を設置し、中長期視点から公益を担う組織としての財団運営や公益活動の継続的改善に取り組む。

（2）社会経済システムの改革に向けた合意形成活動の推進

- ① 「令和臨調」を軸に「統治構造・政治改革」「財政・社会保障制度改革」「地域・国土構想」「科学技術立国再興」等について超党派の国会議員や各界と連携し合意形成活動を促進する。
- ② 持続可能な経済社会を実現する上で国家最重要課題の一つであり、生産性運動の基盤に関わる人口減少問題について国民的な世論喚起・合意形成活動に乗り出す。
- ③ 多様な人材が活躍できる社会の実現に向け、「全国労働組合生産性会議」とも連携しダイバーシティや働き方改革を推進するとともに、健全な労使関係の発展に取り組む。

(3) 日本の人材戦略と中核人材の育成

- ①第5期「日本アカデメイア」(2024 年度から3 年)を立ち上げ、官民ネットワークのさらなる充実強化とわが国を担う中核人材の育成、各界や次世代の提言力強化に取り組む。
- ②グローバル、デジタル、グリーンを軸に「経営アカデミー」等人材育成事業が提供する価値を革新する。また公共人材育成の新たなプラットフォーム「公共アカデミー」を立ち上げる。
- ③「軽井沢トップ・マネジメント・セミナー」や「イノベーション会議」等の活動を通じ、イノベーション創出の環境整備や経営革新を担う経営人材の育成に取り組む。

(4) 付加価値増大を軸とした生産性改革と「成長と分配の好循環」の創出

- ①第5回「日本サービス大賞」(2025 年度)の取り組みを通じ、革新的かつ優れたサービスの発掘・普及に取り組むとともに高い成長余力をもつサービス産業の生産性向上に寄与する。
- ②日本経済全体の持続的な底上げに取り組むべく中堅・中小企業の付加価値増大に向けた経営コンサルティング活動を実践する。また、人口減少下における地域の生産性向上に取り組む。
- ③ICT ソリューションの提供を通じ医療保険分野のデジタル化を軸とした生産性向上に取り組むとともに、働く人のウェルビーイングと組織の健康経営を支援する。

(5) 国際連携体制の構築

- ①「生産性経営者会議」を通じ、生産性を軸に日米独等経営リーダーの対話・交流・共同研究を促進する。その一環として第3回「生産性ビジネスリーダーズ・フォーラム」を開催する。
- ②日本アカデメイアの活動を軸に世界のシンクタンク・知識人等との連携を強化する。その一環としてグローバルアジェンダを発信すべく第2回「東京会議」を開催する。
- ③各国生産性機関や国内外の関係諸機関と連携し、アジア・アフリカ・南米等の地域における生産性向上に向けた技術協力に取り組むとともに、日本のプレゼンス強化に貢献する。

2024年4月1日

(2024年3月25日定時理事会決議)

2025年度運動目標

本年、日本生産性本部は設立70周年を迎える。われわれは、第3次中期運動目標（「公益法人としての組織・活動の進化と生産性運動の実践力の深化の3年」）の第2年度にあたる本年度を「生産性運動70周年」の節目の年と位置づけ、以下に掲げる5つの重点課題をはじめ、持続可能な経済社会の構築にむけた生産性改革に関する提言発信・合意形成・実践活動に取り組む。

（1）生産性のハブ・プラットフォームとしての組織体制の構築

- ・第2期「生産性常任委員会」の活動を通じ、労使を含め各界が共有すべき今後の生産性改革の指針を討究し、65周年以来となる第2回「生産性白書」を年度末までに公表する。その成果を踏まえ、全国生産性機関等と連携し国民的合意形成と世論喚起を図る。

（2）社会経済システム改革に向けた合意形成活動の推進

- ・人口減少問題に関する新たな国民運動組織を本年夏以降に立ち上げる。若い世代も含めた各界各層のネットワーク構築に着手するとともに、地方自治体とも連携した全国でのシンポジウム等を通じ、世論喚起と合意形成に取り組む。

（3）日本の人材戦略の再構築と中核人材の育成

- ・昨年末始動した第5期「日本アカデメイア」3カ年の活動を全面展開する。経営・労働・学識幹事による研究会、官民の幹部や若手を対象にした交流会、大学生対象の「ジュニア・アカデメイア」等を通じ、各界の中核人材育成とネットワーク強化に取り組む。

（4）付加価値増大を軸とした生産性改革と「成長と分配の好循環」の創出

- ・第5回「日本サービス大賞」表彰式を本年夏以降に開催する。内閣総理大臣賞をはじめ、各省大臣賞受賞の革新的かつ優れたサービスをベストプラクティスとして全国に普及促進することにより、高い成長余力をもつサービス産業全体の底上げをはかる。

（5）国際連携体制の構築

- ・「生産性経営者会議」の活動を軸に、欧米の経営者・研究機関とも連携し生産性に関する対話・交流、共同研究・調査、提言活動に取り組む。「日本アカデメイア」において「世界の民主主義とポピュリズム」をテーマに欧米のシンクタンク・知識人を交えた国際会議を東京で開催する。

2025年4月1日

（2025年3月24日定時理事会決議）

I. 公共政策事業

1. 日本アカデメイア

常任塾頭 茂木友三郎 キッコーマン株式会社取締役名誉会長 取締役会議長

常任塾頭 佐々木 毅 元東京大学総長

常任塾頭 小林 喜光 東京電力ホールディングス株式会社取締役会長

日本アカデメイアは、日本の将来を担う公共人材を各界が支え、リーダーシップを涵養することを主たる目的として、2012年4月に発足した。政治家、官僚と国民各界をつなぎ直し、日本社会の各分野の知恵や経験を引き出し、人材を結集する「ハブ」として活動している。

2024年4月より、第5期の活動を開始した。政治リーダーとの対話を継続するとともに、産官学による日本と世界の長期ビジョンを検討する研究会、次世代育成の一環としての官民交流会、学生を対象とした主権者教育「ジュニア・アカデメイア」等を実施する。

2. 令和国民会議（令和臨調）

共同代表 茂木友三郎 キッコーマン株式会社取締役名誉会長 取締役会議長

共同代表 小林 喜光 東京電力ホールディングス株式会社取締役会長

共同代表 佐々木 毅 元東京大学総長

共同代表 増田 寛也 日本郵政株式会社取締役兼代表執行役社長

令和国民会議（令和臨調）は、「日本社会と民主主義の持続可能性」をキーワードに、日本社会の人的・知的・制度的な基盤を少しでも豊かにし、次の時代に引き継ぐことを目的に、2022年6月に発足した。平成時代から先送りされてきた改革課題、特に世代や党派、立場を超えて取り組まなければ前に進まない課題に取り組む。

また、外部パートナー組織である与野党国会議員有志による「日本社会と民主主義の持続可能性を考える超党派会議」などとも連携し、単なる「紙づくり」ではなく、改革を一步でも前に進めるために汗をかき、合意形成活動・世論喚起に尽力する。

Ⅱ．生産性改革事業

1．経営コンサルティング

(1) 経営コンサルティング事業

生産性向上、働き方改革、地方創生、経営革新支援を行うべく、各金融機関をはじめとした外部パートナーとの協業を図るとともに、経営品質協議会、サービス産業生産性協議会、日本インダストリアル・エンジニアリング協会、生産性研究センター等の各組織との連携をより一層強化した事業展開を図る。

また、地域金融機関のエリア・コンサルティング会社化支援のニーズは加速しており、新たな協業・支援モデルを広げる。

① 総合コンサルティング領域

中堅・中小企業の全社的課題解決や企業価値向上に向けた支援を積極的に展開し、連携する金融機関、再生支援機関、中小企業関係組織を増やすとともに、関係強化を図る。経営改善計画策定、計画の実行支援、事業戦略の再構築に加え、事業承継・経営承継、DX化等のテーマにも取り組み、中堅・中小企業の生産性向上支援を行う。

② 人事領域

多様性ある人材の活性化及び育成に寄与する人事管理制度の構築支援や運用支援を中心とした活動を行う。人的資本経営、ジョブ型雇用、定年延長、人材育成戦略の再構築、ウェルビーイングの推進、人事DX等、組織の課題対応を支援するコンサルティング活動に取り組む。

③ 生産革新・業務改善領域

製造業の生産革新と人材育成を支援するとともに、製造業への改善指導の実績を生かし、サービス産業（宿泊、小売、運輸等）への業務改善支援も行っている。

こうした支援を通じ、企業・組織における働き方改革を進めるとともに、労働生産性の向上を図る。

(2) グローバルコンサルティング事業

アジア地域へ進出した日系企業のコンサルティング及び人材育成事業等を展開する。また、日本企業のグローバル化を推進するために、国内においてグローバル人材育成プログラムを提供する。

（３）経営コンサルタント養成事業

経営コンサルタントの養成と経営コンサルティングの双方を実施する機関という特徴を生かして、実践的なプログラムにて経営コンサルタント・中小企業診断士を養成する。中堅・中小企業の経営革新・企業価値向上支援を担う人材を育成し、わが国産業の生産性向上の基盤づくりに貢献する。

経営コンサルタント養成講座・３ヶ月コースは、講座修了後も受講生に対してフォローアップを行うことで、受講生の継続的な能力向上を支援する。

中小企業診断士コース修了者に対しては、活躍の機会を提供していくことを心がけるとともに、メールマガジンの配信や交流会を継続的に実施し、修了者の能力と実践力の向上を図る。

（４）企業内研修事業

コンサルティングや経営コンサルタント養成講座で培われた知見や人材を研修カリキュラムに生かし、企業の経営課題対応に直結したソリューション型の研修を企業・組織に展開する。

また、企業の革新及び生産性向上に資するマネジメント教育や経営幹部の育成支援を中心に、アクションラーニング、eラーニング、反転学習プログラムを活用した研修プログラムも開発・強化し、顧客の課題解決を図る。

２．サービス産業生産性向上

（１）サービス産業生産性協議会“SPRING”

代表幹事	茂木友三郎	公益財団法人日本生産性本部会長 キッコーマン株式会社取締役名誉会長 取締役会議長
副代表幹事	菊地 唯夫	ロイヤルホールディングス株式会社代表取締役会長
副代表幹事	橋本 和仁	国立研究開発法人科学技術振興機構理事長 東京大学名誉教授

高い成長余力を持つ日本のサービス産業の生産性向上に向けて、２０１８年に発表した提言『スマートエコノミーを目指して』の内容の具体化をはじめ、産学官が連携し、国民運動として推進するためのプラットフォームの役割を果たす活動を展開する。

その一環として、「日本サービス大賞」の実施や受賞サービスなどのベストプラクティスの普及を目的としたフォーラム、SPRING会員を対象とした各種セミナーを随時開催する。

（２）「日本サービス大賞」の普及・展開

２０２５年の夏以降の表彰に向け、２４年度中に募集を行った第５回「日本サービス大賞」の審査を行う。表彰式後には、受賞サービスをはじめとした優れた事例について、サービスイノベーションの観点から広く、その普及・展開に取り組み、サービス産業のみならずわが国産業全体の発展に寄与する活動を進める。

（３）サービス産業生産性向上支援活動

JCSI（日本版顧客満足度指数）事業は、約３５業種約３５０の企業・ブランドを対象に顧客満足度を客観的に調査・分析し、公表することを通じ、わが国のサービスの質的向上及びサービス産業の競争力強化を図る。調査データや分析レポートの提供を通じ、企業の経営革新を支援する。

２０１４年度に開発した「業務仕組化ツール」を活用し、セミナーやコンサルティングなどを通じて、サービス提供現場の業務基準書の作成・運用を支援できる人材を育成し、企業の生産性向上を支援する。

中小企業の次世代経営幹部を育成するための「大人の武者修行」は、これまでのネットワークを生かし、対象に大企業も含めて幅広く取り組む。

また、提言『スマートエコノミーを目指して』を実現していく一環として、一人当たりの付加価値増大を軸とする「生産性経営」の普及に努めるとともに、サービスイノベーションを実践できる人材の育成を支援するべく、サービスマネジメントの教育体系の構築に取り組む。

（４）レジャー白書

１９７７年に国民生活の質の向上及びレジャー・サービス産業の生産性向上に関する基礎資料として創刊された「レジャー白書」を刊行する。

３．経営品質

（１）日本経営品質賞委員会

委員長 藤本 隆宏 早稲田大学大学院教授

日本経営品質賞は、わが国組織が国際的に競争力のある経営構造へ質的転換をはかるため、顧客の視点から経営を見直し、自己革新を通じて顧客にとっての価値を創造し続ける組織を表彰する制度として、１９９５年に創設された。これまでに３１５組織が申請し、５５組織が本賞を受賞している。経営品質の向上を通じて、組織の発展のみならず、地域の再生や日本経済の成長に資する活動を展開する。

（２）経営品質協議会

代 表 泉谷 直木 アサヒグループホールディングス株式会社特別顧問
副代表 渡邊 光一郎 第一生命保険株式会社特別顧問
副代表 山下 良則 株式会社リコー代表取締役会長

顧客価値を創造・提供し続ける経営の実践を目的に掲げ、経営品質向上の推進を図る。２０１８年度に「経営デザイン認証」を創設し、組織のありたい姿や変革課題等を明確化していると認められた組織を認証している。過去７年間に１３２件の認証を与えた。自社の強みを明らかにして経営革新に取り組みたい組織のニーズに応え、研修、コンサルティング等による支援を展開するとともに、メンバーシップの拡大を図る。

４．自治体経営支援

（１）行政経営品質向上事業

地方自治体をはじめ公的セクターの生産性向上を目指し、行政経営システムのクオリティ向上を支援する。そのため、各種自治体計画の基本となる総合計画の策定支援や、トータルシステムの考え方を導入したマネジメント診断、さらには行政サービス向上の仕組み化に向けたトップの啓発や職員の育成、改善活動の指導等を展開する。また、地域社会の持続可能性が危ぶまれるなか、行政経営改革の方向性を提起しつつ、関係する自治体とのネットワーク拡大に取り組む。

（２）財政分析事業

効果的・効率的な行政経営システムの構築に向け、地方自治体の財政分析（貸借対照表、行政コスト計算書、財政シミュレーション等）や行政評価システムの導入に関わる相談指導を行う。また、政府の主導により全国で進んでいる統一的な基準である地方公会計の導入に伴い、固定資産台帳整備や公共施設等総合管理計画策定の支援等を行う。

（３）地方議会評価事業

地方分権の進展に伴い、二元代表制の一翼を担う議会の役割が問われつつあることを受け、政策評価等の議会機能を高める議会改革の今日的意義を提起しつつ、議会評価モデルの構築と普及に取り組む。

5. 地方創生人材の育成

国との連携のもと、地方創生の深化や、地域の企業や地方自治体の経営強化に資する約200のeラーニング講座を核とする「地方創生カレッジ」を運用し、地方創生を担う専門人材の育成を図る。その実施にあたっては、地方自治体や地域の経済団体、大学、地方創生の実践者等とのネットワークの形成・強化を行いながら、「地方創生カレッジ」の普及に取り組む。また、eラーニングと連動する形で対面型講座を開催するほか、Webによる先進事例紹介や情報交流等を通じて、デジタル時代に対応した地方創生に取り組む人材の活躍支援を進める。

6. 海外技術協力

(1) 海外コンサルティング等二国間協力事業

国際機関や各国・各地域の政府機関、企業からの要請に基づき、コンサルティングサービスや人材育成プログラムを提供する。また、アジア生産性機構(APO)に加盟する生産性機関との二国間ベースでの事業協力の推進に引き続き注力する。

(2) 海外技術協力事業

「開発協力大綱」を踏まえ、技術協力事業対象国のニーズと日本企業の裨益を考慮しながら以下の事業を実施する。

① アジア地域における技術協力支援

APOや国際協力機構(JICA)等の国内外関係機関と連携した東南アジア各国での人材育成事業に取り組む。また、アジアの中小企業を対象としたAI、IoT等を用いた製造業高度化の実証プロジェクトを進める。

② アフリカにおける技術協力支援

日本政府関係省庁、JICA、アフリカ連合開発庁(AUDA-NEPAD)、汎アフリカ生産性協会(PAPA)等の内外関係機関と連携し、アフリカにおける中小企業育成・産業振興に資するようアフリカ各国の支援・調査を実施する。

ガーナにおいては、中堅・中小企業の経営改善と金融アクセス改善に関する事業を実施する。エチオピアにおいては、カイゼン推進機関及び連携ビジネス開発サービス提供機関の包括的コンサルティング能力の向上とネットワーク強化、全国工業運動の取り組みを支援する事業を実施する。モザンビークにおいては、一村一品およびカイゼン手法を活用した地場産業を支援する事業を実施する。さらに南アフリカ及びチュニジアにおいては、品質・生産性向上に関するネットワークを通じてカイゼンに関する知識と技術を普及啓発し、企業競争力の強化を支援する事業を実施する。カメルーンでは官民コンサルタントの育成・認定制度の

構築と中小企業を支援する事業を実施し、エジプトでは中小・零細企業のビジネス開発サービスの強化を支援する事業を実施する。タンザニアにおいては、職業訓練校教員のソフトスキル指導能力向上支援を実施する。

また、アフリカ・アジア・中南米等を対象に、デジタルカイゼンによって中小企業の生産性向上を支援する人材の育成研修を実施する。

開発途上国のみならず日本にも裨益する技術協力支援に資するため、日本の中堅・中小企業の進出支援を進めていく。

7. 生産性に関する調査研究

マクロ・ミクロそれぞれの領域において、生産性に影響を及ぼす社会経済の変化や生産性向上に向けた諸課題に関する実態を把握し、今後のあり方について研究を行う。また、生産性改革を推進し、付加価値の増大を軸とした生産性向上による成長と分配の好循環の実現に向け、経済、組織、人材、技術等多様な観点で調査研究に取り組む。

（１）生産性統計・分析

鉱工業、非製造業の業種別労働生産性統計（月次・四半期・年次の労働生産性上昇率、労働生産性指数）を発表する。また、生産性の水準や推移を把握するため、国及び産業別労働生産性の動向、日本及び世界各国の生産性比較（OECD 38カ国及び世界各国比較）等を取りまとめる。

労働生産性及び全要素生産性に関する各種データを掲載する生産性データベース（JAMP）と都道府県の生産性情報を網羅した「都道府県別生産性データベース」の更新を行う。

（２）生産性に関する研究（働く人の意識調査）

新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが「５類」に移行してから約２年が経過し、新型コロナウイルス感染症が組織で働く人の意識・価値観に及ぼす影響の変化にも落ち着きが見られるようになった。一方で、物価の高騰などが働く人の生活に大きな影響を与えている。このような状況の下、組織で働く雇用者を対象に、アンケートによる意識調査を実施し、所属組織に対する信頼度や雇用・働き方に対する考え方等を取りまとめ、発表する。

8. 日本インダストリアル・エンジニアリング協会

会長 東 正浩 株式会社ブリヂストン 取締役

（１）年次大会

２０２５日本ＩＥ協会年次大会を１１月に実施する。企業トップの講演、モノづくり企業、サービス産業、産学連携の事例発表を行い、最新のモノづくり、人づくりに関する情報を提供する。

（２）協会誌「ＩＥレビュー」発行

年間４回発行する。毎回、時宜にあった特集テーマを設定して実務に直接役立つ情報誌として会員に発送する。

また、本誌に掲載された論文・事例紹介の中から、全国ＩＥ年次大会において優秀な文献を「日本ＩＥ文献賞」として表彰する。

（３）実践・研究交流

テーマごとに研究会を設置する。参加者の意見交換や異業種交流を行いながら、特定テーマの研究を行う。

（４）教育・人材育成

レベルに応じたＩＥ関係知識・技能の向上や人材育成のための場を提供する。対面及びオンラインでのプログラム提供を行う。

① ＩＥ講座

ＩＥの入門から実力養成、ＩＥ技法の応用・実践を目指す人材を養成する。

② 交流会

経営・設計開発・製造での経営課題を取り上げ、講義や事例研究、ディスカッション等を通して探求する。異業種交流に重点をおいたプログラムを設定する。

③ 現場研修会（見学会）

話題の企業を訪問し、訪問先と参加者との意見交換、現場見学により、生産方式の動向や改善活動等について知見を広げる。

（５）国際交流

外国人の訪日研修時における工場見学の実施調整を行い、国内製造業が取り組む知見を各国に広める。

（６）出張教育、コンサルティング

講師やコンサルタントを企業へ派遣し、企業ごとにカスタマイズした教育やコンサルティングを行う。また、オンラインを活用したプログラムの提供を行う。

Ⅲ. 人材育成事業

1. 組織の中核人材の育成

(1) 経営ビジョン事業

経営者がビジョンや戦略を構築する上で重要となる、内外の政治・経済・経営・文化などに関連する情報提供と交流の場を目的に、セミナー、月例会事業をオンラインも活用しながら展開する（軽井沢トップ・マネジメント・セミナー、トップ・エグゼクティブ朝食会、経済情勢懇話会等）。

また、経営の合理を超えた真理や実践知を見出すための経営トップの能力練磨や、世界に通用するリーダー、次世代経営者を体系的に養成する事業（生産性マネジメント・フォーラム、アート・オブ・マネジメント・プログラム、チャレンジ・リーダーシップ・プログラム、企業内教育等）を実施する。

(2) 人材開発事業

社会性と経済性の調和を図りながら、主体性をもって経営課題の解決にあたることのできる「人づくり」と、そのための「仕組みづくり」を企業セクター中心に展開する。

①企業内教育

経営ビジョン事業や公開研修プログラム・テーマ別プログラムを企業独自のプログラムにアレンジしたオリジナル教育を実施する（次世代リーダー・経営幹部教育、管理者教育、中堅社員教育、新入社員教育、企業倫理教育、ロジカルスキル教育、コミュニケーションスキル教育等）。

②公開研修プログラム

主に中堅企業の人材を中心とした階層別の公開型セミナーを実施する（取締役・執行役員研修、経営戦略講座、上級管理者研修、管理者基礎研修、職場リーダー基礎研修、リーダーシップ開発研修、中堅社員研修、新入社員研修等）。

③テーマ別セミナー

人材育成、ビジネススキルを中心に最新の情報提供やスキル習得を目的とした事業を展開する（人事部長クラブ、論理的思考関連セミナー、コミュニケーションスキル関連セミナー等）。

2. 公共人材育成

公共を担う官民の人材を対象に、社会を変革する先駆的な構想を具現化し実現に導ける（=Enabler-ship のある）人材の育成を目指し、『社会システム・デザイン』演習」プログラムを提供する。縦割り組織・縦割り産業のマインド・セットではなく「社会システム」における各組織が相互連鎖するように横串の発想で、新しい仕組みを組み立てるためのスキルを身体知として習得するとともに、官民の枠を超えた人的ネットワークの形成を図る。

3. 経営アカデミー

学長 沼上 幹 早稲田大学ビジネス・ファイナンス研究センター
研究院教授

1965年に創設されたわが国初の本格的なビジネススクールである「経営アカデミー」は、学界の最先端理論と企業の実践力がぶつかり合う創発の場を通して、グローバル時代に通用する「組織の中核的人材」を育成するとともに、組織の枠を超えた人的ネットワークの形成を図る。

（1）経営アカデミー・マスターコース

トップマネジメント・コース	経営戦略コース
技術経営コース	組織変革とリーダーシップコース
マーケティング戦略コース	生産革新マネジメントコース
人事革新コース	事業変革イノベーションコース
イノベーション・デザインコース	

以上、計9コースを開催する。

（2）短期コース

①マネジメント・ケイパビリティコース

マネジメント・ケイパビリティ 入門コース（若手クラス対象、新規開講）
マネジメント・ケイパビリティ 養成コース（主任・課長クラス対象）※
マネジメント・ケイパビリティ 部長コース（部長クラス対象）
マネジメント・ケイパビリティ 役員コース（取締役・執行役員クラス対象）
マネジメント・ケイパビリティ 女性リーダーコース（管理職前後の女性対象）
※養成コースについては、関西でも開催予定。

②技術経営研究事業

日本の技術を生かし、グローバル競争の中で優位性を維持し、経営成果に結びつけていくための議論、交流を行うための「戦略的R & Dマネジメント研究会」「研究開発マネジメントリーダー養成プログラム」を開催する。

③循環経済（サーキュラーエコノミー）関連事業

産学連携推進機構との共同企画として、国内外最新動向などについて議論、交流を行うための「循環経済生産性ビジネス研究会」、ビジネスモデルデザインができる人材を育成する「循環経済ビジネスに向けたイノベーションとビジネスモデル講座型研修」を開催する。

④デジタルトランスフォーメーション関連事業

経営層、エンジニア、現場をつないでデジタルトランスフォーメーション（DX）のプロジェクトを推進できるリーダーの育成プログラムを提供する。

（３）企業内アカデミー

各コースで実施している内容をベースに、企業の教育ニーズに合わせたオーダーメイドのプログラムを作成し実施する。

（４）生産性研究助成

本制度は、学界の発展と生産性に関する研究を支援するため、経営アカデミー創設２５周年である１９９０年に設置し、毎年、若手研究者の研究活動を助成しており、これまでに１０５件を助成した。本年度も、広く経営、労働、生産性等に関する領域を研究する個人またはグループを対象に助成を行う予定である。

４．グローバル人材育成

（１）グローバル経営支援

企業・組織のグローバル人材育成のニーズに対応した研修事業を実施する。

（２）調査団・研修団の派遣

海外のベストプラクティスの視察や意見交換、異文化コミュニケーションを通じ、グローバルな視点を備えた人材を育成する調査団・研修団を派遣する。

（３）グローバル人材育成等

グローバル人材育成を、わが国の産業の成長のために欠かすことが出来ない喫緊の課題として認識し、多様なニーズに応えられるプログラム開発を推進する。

IV. 労使関係・ダイバーシティ推進事業

1. 労使関係

(1) 全国労働組合生産性会議（全労生）との連携

議長 神保政史 電機連合会長

本会議は生産性運動に取り組む労働組合組織(25産別、約560万人)で構成される。人口減少下における生産性運動の展開を労組の立場から進めるべく、雇用、働き方、成果の分配、労使関係、労働組合のあり方を中心に調査研究活動及び普及啓発活動を行っている。

また、2019年に発表した「結成60周年宣言～明日は今日よりも良くなると思える社会の実現に向けて～」を踏まえ、労組生産性運動の理解促進と実践に向けた多面的な活動を行っている。このような会議体である全労生との連携を図る。

(2) 関東地方労働組合生産性会議（関東労生）との連携

議長 田中 洋司 JFEスチール労働組合連合会中央執行委員長

本会議は関東地方の生産性運動に取り組む企業別労組(約90組織)で構成される。会員労組の進める生産性向上の取り組みについての情報交換や生産性向上課題の抽出を目的とする調査研究、さらには、その成果を踏まえた研究会、シンポジウムの開催等を行っており、このような会議体である関東労生との連携を図る。

(3) 教育研修・セミナー

労使幹部及び実務者を対象に、直面する問題解決に資する情報提供やスキル習得を目的としたセミナーを実施する(春闘セミナー、人事担当役員定例懇話会、労組幹部政策懇話会、ユニオンリーダー養成講座等)。

労使コミュニケーションの質的向上、労働組合活動の活性化等、企業や労働組合が抱える課題の解決支援に向けたコンサルティング及び教育研修事業を展開する。

(4) 調査研究

活力ある組織づくりと社員、組合員の働きがいの向上に向け、企業や労働組合を対象に「従業員満足度調査」「組合員意識調査」等を実施する。

2. ダイバーシティの推進

(1) ダイバーシティの推進・女性活躍支援

性別や年齢、国籍等に関わらず、多様な人材が活躍できる社会の構築に向けて、女性活躍推進、ジェンダーバイアス、ハラスメントの防止、仕事と育児や介護との両立等、職場マネジメントの強化に資する公開研修や指導相談等を行う。

(2) 働き方改革・ワークライフバランスの推進

働き方改革・ワークライフバランスの普及に向け、職場マネジメントの推進や個々人のキャリア形成支援に関する公開研修や受託教育を行う。

また、地方自治体等との協働のもと、地域の中堅・中小企業におけるワークライフバランスの推進を支援する。

3. キャリア開発

(1) 教育研修・指導相談・人材育成

① キャリア開発支援

企業や労働組合におけるキャリア開発推進体制の構築支援や若年者、中高年等幅広い年齢層に対するキャリア形成に向けた教育プログラムの開発、相談指導、教育研修を実施する。

また、国家資格であるキャリアコンサルタントの養成事業や、キャリアコンサルタント有資格者の能力向上事業、修了者の交流と研鑽を図る交流会等を拡充し展開する。

② 学生・若者のキャリア支援事業

大学等の教育機関や企業に対して職業観の醸成や基礎的な実務能力の習得、キャリア開発に関わる教育研修及びプログラム・ツールの企画・実施等を通じてキャリア支援事業を展開する。

③ 次世代を担う職業人の育成

次世代を担う人材の育成を目指し、新入社員教育等若年職業人の教育活動等に取り組む。

4. 雇用・人事・賃金

(1) 雇用システム研究センター

①調査研究・情報発信

雇用・人事・賃金に関する諸課題について、理論・政策・実務の各側面から調査研究と提言・情報発信を行う。また、人材投資を支える新たな人事・賃金制度を提案し、普及・展開する。

②人事・賃金セミナー

人事・賃金・評価等関連諸制度の整備・改善に参考となる好事例・最新情報を提供するとともに、「賃金管理士」等の専門家の養成・交流活動を行う（賃金管理士養成講座、賃金教室セミナー、人事労務基礎講座等）。

③人事・賃金指導相談

人事、賃金、評価等雇用処遇に関わる諸システムに関する診断・指導及び教育活動を展開し、整備・改善のための実践的な提案・問題解決を行う。

V. ヘルスケア・マネジメント事業

1. ヘルスケア・マネジメントの推進

(1) メンタル・ヘルス研究所

①人と組織の健康づくり支援事業

労働安全衛生法により義務化されているストレスチェックの実施支援と、組織・職場診断サービス、診断結果を踏まえた職場環境改善へのコンサルティングサービスを推進する。健康経営支援システム「HPM」に、国の標準項目からなる職業性ストレス簡易調査票、JMI健康調査（心の定期健康調査）の知見も加えたサーベイ「HPS」を実装しており、これを活用する。

②研修教育事業

ストレスチェックや健康経営の取り組みを起点として、職場や個々人のストレスマネジメント研修やワークエンゲイジメント向上研修、仕事に前向きに向き合うためのジョブクラフティング研修、職場でのワークショップ実施等従業員のウェルビーイング実現を支援する実践的改善策を提供する。

(2) カウンセリング・マネジメントセンター

カウンセリングの考え方・技法を活用し、職場のコミュニケーションの活性化や、メンタルケア等職場を元気にするための多様な教育研修をソリューションとして提供する。様々な組織課題や各階層に対応した各種プログラムを公開セミナー、企業内教育として展開する。

(3) 健康いきいき職場づくりフォーラム

「健康いきいき職場づくり」とは、職場のメンタルヘルスの一次予防（不調者を出さない）の新しい枠組みとして、いきいきとした労働者、一体感のある職場づくりによって、組織の生産性向上を目指すものである。

運営に関わる産学の有識者と協同で、従業員のウェルビーイングと個人・組織の活性化を実現する研究開発及び事業活動を推進し、普及・啓発を図る。また、ICTツールを活用した、いきいきした職場・個人の実現を支援する。

①定例セミナー

健康いきいき職場づくりの普及啓発に向け、研究成果や新しい知見を定期的に発表するための定例セミナーを実施する。これらに加え、年度での取り組みを共有する成果発表シンポジウムを開催する。

②研究会の実施

フォーラムの理念を企業内で実践するための場として、Active Work Place 研究会（実践型のグループコンサルティング形式の研究会）を実施する。また、健康いきいき職場づくりに取り組む組織に対して、従業員のウェルビーイングと職場・組織活性化の観点から、コンサルティング、研修、調査等多面的な支援を行う。

③研究活動、事業開発

ウェルビーイングを中心とした働く人の健康と活性化に関わる理論について、国内外の最新動向のリサーチ、好事例収集、理論研究、実践研究等の活動を行い、企業の活動実践を支援するサービスを開発する。また、学識者との共同研究等の実施により、従業員のウェルビーイングと職場・組織の活性化を実現するための手法、指標等の開発・普及に引き続き取り組む。

2. 健康促進事業の推進

（１）健康保険組合への業務支援事業

健保業務システムの提供を通じて、わが国の医療保険制度の支え手である健康保険組合を支援し、事業運営の一層の生産性向上を図る。

健保業務システムとマイナンバーとの連携、マイナンバーカードでの医療機関受診など健康保険組合と各機関とが円滑に情報連携が行われるように運用・保守のサポート対応を引き続き行う。

また、行政手続きの電子化対応に伴い、加入事業所から健康保険組合への届出連携・電子決裁・電子文書保存・電子通知までについてシステム化を推進し、利用組合への実務支援を行う。

（２）ＩＣＴ化推進事業

人的資本への投資の重要性が企業の共通理解となる中、働き方も変化しており、働く人の健康面へのケアの重要性が今まで以上に増している。このような状況から健康経営・健康投資へのニーズは今後も拡大していくことを想定し、ＩＣＴとヘルスケアサービスを融合させた働く人のウェルビーイングと組織の生産性向上、企業業績向上に貢献する包括的な健康経営支援サービス「ＨＰＭ」の普及に引き続き注力する。

Ⅵ. 普及・促進事業

1. 産業界とのコミュニケーション

(1) 組織広報活動

各種政策提言をはじめ生産性改革に資する情報を発信するとともに、当本部諸活動に関する広報活動を積極的に展開する。

また、生産性運動の拡がりを目指し、産業界をはじめ各界からの当本部諸活動に対する支援や協力、参画を求めた組織活動を推進する。特に、生産性運動に対する力強い支援者である賛助会員に対しては、そのニーズの把握に努める。主な活動は以下の通り。

①普及活動

- ・ 会員月例研究会等を通じた、生産性運動の今日的な意義と推進課題の提起
- ・ 生産性運動に対する賛同者・支援者の拡大と、当本部諸活動に対する参加促進

②情報提供

- ・ 生産性新聞や書籍・情報誌・統計集を活用した生産性向上に向けた多様な情報提供とオンライン検索サービスの拡充
- ・ 当本部諸活動の概況報告とともに、メールマガジン（月10回程度発行）を通じた事業情報の発信

③生産性向上への支援

- ・ 無料経営相談などを通じて、先進的な生産性向上策の紹介や課題解決に向けた相談指導の実施

2. 全国生産性機関との連携

今日的な生産性課題の議論提起や日本サービス大賞を軸としたサービス産業の生産性向上の普及促進、経営品質向上など、企業・組織の生産性向上や人材育成に向けた事業推進等、全国生産性機関との連携を深めつつ全国展開する。

3. メディア開発

(1) 様々なメディアを通じた生産性運動の情報発信

①新聞事業

生産性新聞では、各界の生産性向上への取り組みや関連情報をタイムリーに報道する。生産性運動70周年に関連した特別連載を掲載するとともに、日本サービス大賞や令和国民会議（令和臨調）をはじめ、当本部の主要かつ特徴的な活動を発信し、紙面の充実を図る。

また、全国生産性機関や地方銀行・シンクタンク等との連携を深め、地方特集の取り組みを強化する。生産性に関する各種調査や研究、雇用・働き方等に関する専門家の寄稿や連載、インタビューを随時掲載する。

②書籍事業

生産性向上を基軸として、人材の育成・活用やトップリーダーの育成、人事労務、経営革新、職場の活性化などをテーマに、当本部諸活動の成果やコンテンツを活用しつつ、専門書・実務書を企画・刊行する。また、書籍事業を通じて専門家やビジネスパーソンのナレッジ習得に貢献する。

③手帳事業

60年を超える実績を持つ生産性手帳は、スタンダードタイプのニューエグゼクティブ手帳やパーソナル手帳がビジネスパーソンに長年広く愛用されており、生産性向上の身近なツールとして産業界に普及している。

「時間を創造する」とのテーマにて手帳・ダイアリーを制作・販売する。併せて環境負荷の軽減に配慮した商品開発を行う。

④映像事業

映像教材は人材育成の領域で、新入社員・管理者教育・人事考課から労働安全衛生まで、400を超えるアイテムを産業界に提供する。今日の人材育成課題や法改正を踏まえ、関連商品のリニューアルなどを図るとともに、働き方、受講スタイルの多様化に対応し、オンライン配信での提供も検討し、教材の充実を図る。

VII. 新たな公益活動の取り組み

1. 生産性常任委員会

委員長 小林 喜光 東京電力ホールディングス株式会社取締役会長

生産性常任委員会は、日本生産性本部の常設の委員会として設置し、現下の生産性に関する問題・課題について討究するとともに、政府および各界の取り組みのレビューを行い、マクロ・ミクロの両面から生産性に関する発信を担う。

労使を含め各界が共有すべき今後の生産性改革の指針を検討し、第2回「生産性白書」として広く発信する。

2. イノベーション会議

座長 大田 弘子 政策研究大学院大学長

メンバー 森川 正之 一橋大学特任教授

メンバー 柳川 範之 東京大学大学院経済学研究科教授

メンバー 茨木 秀行 亜細亜大学経済学部教授

日本のイノベーションを促進するための方策や改革の方向性について探るとともに、特に「人的投資と生産性」について調査研究を進め、政府や企業への普及・啓発を図るための発信に取り組む。

3. 生産性経営者会議（国際連携組織）

委員長 茂木友三郎 キックマン株式会社取締役名誉会長 取締役会議長

本会議は日米欧の経営リーダーによる生産性を軸とした「対話」「交流」「調査」の3本柱で国際連携体制を強化し、わが国の生産性向上の方向性を示すことを目的として活動している。

本年度はまず昨年度同様に、「交流」活動である生産性経営者会議の委員が講師の中心となる「生産性マネジメント・フォーラム」を米独の海外連携組織とも連携して実施する。「調査」活動ではブルッキングス研究所やハーバード大学などとの調査研究活動を一層進め、日米独生産性比較の観点から掘り下げるほか、コンファレンスボードと「世界経営幹部意識調査」、「生産性課題に関する日本のビジネスパーソンの意識調査」等を独自に実施する。その上で、新たな「交流」活動を複数企画していく予定である。

4. 生産性シンポジウム

「生産性」を軸に、経済社会の様々な分野について積極的に問題提起、世論喚起を行うことを目的に、時宜にかなったテーマにて開催する。

<資料>

公益財団法人 日本生産性本部 評議員

2025年3月24日現在

福川 伸次	一般財団法人地球産業文化研究所 顧問 東洋大学 総長
曾根 泰教	慶應義塾大学 名誉教授
樋口 美雄	慶應義塾大学 名誉教授 独立行政法人労働政策研究・研修機構 顧問
今野浩一郎	学習院大学 名誉教授 学習院さくらアカデミー アカデミー長
加賀見俊夫	株式会社オリエンタルランド 代表取締役 取締役会議長
西原浩一郎	金属労協 顧問
宮川 努	学習院大学 教授
野中 尚人	学習院大学 教授
河野真理子	株式会社キャリアン 代表取締役
泉谷 直木	アサヒグループホールディングス株式会社 特別顧問
安河内賢弘	J A M 会長
伊藤 雅俊	味の素株式会社 特別顧問
伊藤 敏行	フード連合 会長
岡島真砂樹	公益財団法人日中技能者交流センター 理事長
岩沙 弘道	三井不動産株式会社 相談役
奥 正之	株式会社三井住友フィナンシャルグループ 名誉顧問
飯野 正子	津田塾大学 名誉教授 公益財団法人日米教育交流振興財団 理事
清家 篤	日本赤十字社 社長 慶應義塾 学事顧問
小林慶一郎	慶應義塾大学 教授
宇野 重規	東京大学 教授
清水 秀行	連合 事務局長
石川 幸徳	J P 労組 中央執行委員長
安藤 京一	情報労連 中央執行委員長
相原 康伸	公益財団法人国際労働財団 理事長
茂木 哲也	日本公認会計士協会 会長
勝田 年彦	生保労連 中央執行委員長
石上 千博	自治労 中央執行委員長
津村 正男	基幹労連 中央執行委員長
堀谷 俊志	J E C 連合 会長

公益財団法人 日本生産性本部 理事及び監事

2025 年 3 月 24 日現在

会長（代表理事）	茂木友三郎	キッコーマン株式会社 取締役名誉会長 取締役会議長
副会長	佐々木 毅	元東京大学 総長
副会長	大田 弘子	政策研究大学院大学長
副会長	遠山 敦子	公益財団法人トヨタ財団 顧問
副会長	増田 寛也	日本郵政株式会社 取締役兼代表執行役社長
副会長	小林 喜光	東京電力ホールディングス株式会社 取締役会長
副会長	芳野 友子	連合 会長
副会長	神保 政史	全国労働組合生産性会議 議長 電機連合 会長
理事長（代表理事）（常勤）	前田 和敬	公益財団法人日本生産性本部
常務理事（業務執行理事）（常勤）	大川 幸弘	公益財団法人日本生産性本部
常務理事（業務執行理事）（常勤）	尾崎 陽二	公益財団法人日本生産性本部
常務理事（業務執行理事）（常勤）	原 賢一	公益財団法人日本生産性本部
理事	金丸 恭文	フューチャー株式会社 代表取締役会長兼社長 グループCEO
理事	新浪 剛史	サントリーホールディングス株式会社 代表取締役社長
理事	秋池 玲子	ボストンコンサルティンググループ 日本共同代表
理事	谷口 将紀	東京大学大学院 教授
理事	永山 治	中外製薬株式会社 名誉会長
理事	村上 輝康	産業戦略研究所 代表
理事	金子 晃浩	自動車総連 会長
理事	片野坂真哉	A N Aホールディングス株式会社 取締役会長
理事	市川 晃	住友林業株式会社 代表取締役会長
理事	大宮 英明	三菱重工業株式会社 名誉顧問
理事	北沢 利文	東京海上日動火災保険株式会社 相談役
理事	板東久美子	元文部科学審議官・元消費者庁長官
理事	山下 良則	株式会社リコー 代表取締役会長
理事	壬生 守也	電力総連 会長
理事	成田 幸隆	運輸労連 中央執行委員長
理事	石村 和彦	国立研究開発法人産業技術総合研究所 理事長
理事	永島 智子	UAゼンセン 会長
監事	本田 勝彦	日本たばこ産業株式会社 社友
監事	木村 文博	紙パ連合 中央執行委員長

2025 年 3 月 31 日現在

青井 浩	(株)丸井グループ 代表取締役社長 代表執行役員 CEO
青柳 俊一	千葉県生産性本部 会長
秋山 実	健康保険組合連合会 理事
安藤 忠雄	安藤忠雄建築研究所
石川 暁棋	(公社)東京青年会議所 理事長
石黒 武	(一財)中部生産性本部 会長
石黒 憲彦	J E T R O 理事長
石橋 進一	全電線 中央執行委員長
伊藤 清太	小田急商業労連 会長
稲葉 善治	(一社)日本工作機械工業会 会長
井上 治	住友電気工業(株) 社長
岩井 奉信	日本大学 法学部 名誉教授
上野 孝	横浜商工会議所 会頭
鵜飼 英一	N T N (株) 取締役 代表執行役 執行役社長 CEO
鵜川 淳	(一社)全国地方銀行協会 副会長
内田 高史	(一社)日本ガス協会 会長
内山 俊一	(一社)日本鉄鋼連盟 専務理事
宇野 充	トヨタ自動車(株) 渉外広報本部 Fellow
江崎 玲於奈	(一財)茨城県科学技術振興財団 理事長
太田 充	(株)日本政策投資銀行 代表取締役会長
大坪 清	(公財)関西生産性本部 会長
大野 実	(一社)全国社会保険協会連合会 会長
大嶺 満	(一社)沖縄県生産性本部 会長
大宅 映子	(株)大宅映子事務所 代表取締役
岡田 安史	日本製薬団体連合会 会長
岡村 哲也	住友重機械工業(株) 代表取締役会長
荻山 市朗	J R 連合 会長
奥田 修	中外製薬(株) 代表取締役社長 最高経営責任者(CEO)
奥村 洋彦	学習院大学 名誉教授

小田 尚	読売新聞東京本社 客員研究員
織田 正弘	交通労連 中央執行委員長
乙黒 絵里	味の素労働組合 中央執行委員長
小野 森彦	石油連盟 理事・企画総務部長
折原 敬一	J A 全農 経営管理委員会会長
梶原 貴	日教組 書記長
片山 修	電力総連 事務局長
勝野 哲	中部電力（株） 代表取締役会長
金井 豊	北陸電力（株） 代表取締役会長
金花 芳則	（一社）日本造船工業会 会長
川嶋 真	（一社）信託協会 専務理事
河端 照孝	（一社）次世代芸術文化都市研究機構 理事長
菊池 史和	三越伊勢丹グループ労働組合 本部執行委員長
北村 聡太	損保労連 中央執行委員長
木浪 周作	日健協 議長
清川 肇	（一社）福井県経営品質協議会 会長
國 麗子	協和キリン労働組合 中央執行委員長
久野 貴久	日清オイリオグループ（株） 代表取締役社長 社長執行役員
栗田 美和子	埼玉県生産性本部 会長
桑原 敬行	全国労働組合生産性会議 事務局長
神津 カンナ	（有）オフィスケイ
幸野 直通	日本製鉄労連 会長
小林 剛史	北海道生産性本部 会長
小松 聖斉	東京電力労働組合 中央執行委員長
菰田 正信	三井不動産（株） 代表取締役会長
齋藤 充	NIPPON EXPRESS ホールディングス（株） 代表取締役会長
笹島 芳雄	明治学院大学 名誉教授
佐藤 正治	印刷労連 中央執行委員長
佐和 隆光	京都大学 名誉教授
澤田 秀雄	（株）エイチ・アイ・エス 最高顧問
塩屋 光太郎	キリン労働組合 中央執行委員長

島田 晴雄	(株) 島田総合研究所 代表取締役
嶋田 裕之	日本生活協同組合連合会 代表理事統括専務
清水 春樹	(公財) 国際労働財団 顧問
菖蒲田 清孝	マツダ(株) 代表取締役会長
白井 翔伍	中外製薬労働組合 中央執行委員長
進藤 秀夫	(一社) 日本化学工業協会 専務理事
杉山 武彦	(公財) 高速道路調査会 顧問
菅野 和夫	東京大学 名誉教授
鈴木 洋平	富士フイルム労働組合 中央執行委員長
諏訪 康雄	法政大学 名誉教授
大幸 利充	コニカミノルタ(株) 取締役 代表執行役社長 兼 CEO
高崎 真一	ILO駐日事務所 駐日代表
竹中 平蔵	慶應義塾大学 名誉教授
立川 和弘	全銀連合 議長
田中 一穂	(株) 日本政策金融公庫 代表取締役総裁
田中 洋司	JFEスチール労連 中央執行委員長
千葉 尚登	プリマハム(株) 代表取締役社長 社長執行役員
土屋 恵嗣	(一社) 日本船主協会 副会長
筒井 義信	日本生命保険相互会社 代表取締役会長
綱川 智	(株) 東芝 特別顧問
寺門 勉	日産労連 会長
寺澤 達也	(一財) 日本エネルギー経済研究所 理事長
寺本 義也	ハリウッド大学院大学 副学長・教授
外口 真大	(公社) 日本青年会議所 会頭
富山 隆	日産車体(株) 代表取締役社長
巴 政雄	東急(株) 顧問
富山 和彦	(株) 経営共創基盤 IGPI グループ会長
内藤 晃	航空連合 会長
中井 悦子	東芝労働組合 中央執行委員長
中尾根 康宏	(一社) 全国地方銀行協会 常務理事
中川 賢剛	中国生産性本部 会長

中嶋 哲也	(一社) 日本電機工業会 専務理事
中西 輝政	京都大学 名誉教授
中村 伸也	全東レ労連 会長
並木 泰宗	自動車総連 事務局長
西田 安範	(一社) 全国労働金庫協会 理事長
西野 勝義	全トヨタ労連 会長
日覺 昭廣	東レ(株) 代表取締役会長
野寺 康幸	(一社) 全国中小企業勤労者福祉サービスセンター 会長
野村 高男	神奈川県生産性本部 会長
萩原 一人	ゴム連合 中央執行委員長
浜田 晋吾	(株) ニッスイ 代表取締役 社長執行役員 最高経営責任者(CEO)
林 明夫	(一社) 栃木県生産性本部 会長
林 欣吾	電気事業連合会 会長
原田 一之	(一社) 日本民営鉄道協会 会長
半沢 美幸	日立製作所労働組合 中央執行委員長
樋口 康一郎	東北電力(株) 代表取締役会長
久重 道正	全国マツダ労連 会長
藤戸 方人	(一社) 生命保険協会 副会長
淵脇 健	静岡県東部生産性本部 会長
堀尾 純士	セラミックス連合 書記長
本田 博己	群馬県生産性本部 会長
前田 了二	全本田労連 会長
前鶴 俊哉	(株) ニッポン 代表取締役社長 社長執行役員
牧野 剛	日本チェーンストア協会 専務理事
正木 良剛	東急百貨店グループ労働組合 中央執行委員長
増田 尚宏	日本原燃(株) 代表取締役社長 社長執行役員
松本 正義	(公社) 関西経済連合会 会長
松山 一雄	ビール酒造組合 会長代表理事
的井 弘	関西電力労働組合 本部執行委員長
三浦 直人	東北生産性本部 会長
道永 幸典	(公財) 九州生産性本部 会長

満岡 次郎	(株) I H I 代表取締役会長
宮内 義彦	オリックス(株) シニア・チェアマン
宮城 まり子	キャリア心理学研究所 代表
宮本 洋一	(一社) 日本建設業連合会 会長
宮本 喜弘	四国生産性本部 会長
村 千鶴子	全国消費者協会連合会 会長
森 邦雄	新潟県生産性本部 会長
森平 英也	(一社) 日本電線工業会 会長
矢口 樹	東京ガス労働組合 執行委員長
安井 義博	ブラザー工業(株) 名誉相談役
安永 竜夫	(一社) 日本貿易会 会長
山口 裕之	全国ガス 中央執行委員長
山野 徹	(一社) 全国農業協同組合中央会 代表理事会長
横田 浩	(株) トクヤマ 代表取締役 社長執行役員
渡邊 健志	セブン&アイグループ労連 会長
渡辺 利夫	拓殖大学 顧問

予 算

正味財産増減計算書（予算） 2025年4月1日 から 2026年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	合 計	公1 社会労働 事業	公2 経営支援 事業	公3 国際交流・ 海外技術 協力事業	公4 組織広報 事業	公益共通	公益事業計	収1 経営革新 事業	収2 社会情報 システム事 業	収3 メディア開 発事業	収4 経営診断・ 指導事業	収益事業 計	法人会計
I 一般正味財産増減の部													
1. 経常増減の部													
(1) 経常収益													
①基本財産運用益	5,000						0					0	5,000
②特定資産等運用益	15,000						0					0	15,000
③受取会費	140,000		20,000			120,000	140,000					0	
④受取寄附金	180,000	180,000					180,000					0	
⑤事業収益	7,815,000	845,000	1,550,000	535,000	35,000		2,965,000	740,000	3,070,000	135,000	905,000	4,850,000	
⑥政府受託収益	10,000			10,000			10,000					0	
⑦受取補助金	140,000		140,000				140,000					0	
⑧雑収益	5,000						0					0	5,000
経常収益計	8,310,000	1,025,000	1,710,000	545,000	35,000	120,000	3,435,000	740,000	3,070,000	135,000	905,000	4,850,000	25,000
(2) 経常費用													
①事業費													
給料手当等	2,595,000	699,000	821,000	294,000	106,000		1,920,000	206,000	276,000	60,000	133,000	675,000	
退職給付費用	130,000	34,000	42,000	12,000	4,000		92,000	12,000	15,000	3,000	8,000	38,000	
減価償却費	160,000	26,000	15,000	5,000	2,000		48,000	3,000	104,000	1,000	4,000	112,000	
事業費	5,330,000	1,255,000	1,115,000	335,000	115,000		2,820,000	330,000	1,470,000	115,000	595,000	2,510,000	
事業費計	8,215,000	2,014,000	1,993,000	646,000	227,000	0	4,880,000	551,000	1,865,000	179,000	740,000	3,335,000	
②管理費													
給料手当等	65,000						0					0	65,000
退職給付費用	5,000						0					0	5,000
管理費	25,000						0					0	25,000
管理費計	95,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	95,000
経常費用計	8,310,000	2,014,000	1,993,000	646,000	227,000	0	4,880,000	551,000	1,865,000	179,000	740,000	3,335,000	95,000
当期経常増減額	0	△ 989,000	△ 283,000	△ 101,000	△ 192,000	120,000	△ 1,445,000	189,000	1,205,000	△ 44,000	165,000	1,515,000	△ 70,000
当期一般正味財産増減額	0	△ 989,000	△ 283,000	△ 101,000	△ 192,000	120,000	△ 1,445,000	189,000	1,205,000	△ 44,000	165,000	1,515,000	△ 70,000
他会計振替額	0	757,500					757,500		△ 757,500			△ 757,500	
一般正味財産期首残高	9,831,927												
一般正味財産期末残高	9,831,927												
II 正味財産期末残高	9,831,927												
	100.00%	24.24%	23.98%	7.77%	2.73%	0.00%	58.72%	6.63%	22.44%	2.15%	8.91%	40.13%	1.14%